

事業名	NPOによる協働・連携構築事業
資金分配団体	一般財団法人中部圏地域創造ファンド
実行団体	

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	□	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野	□	①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
				□	②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
				□	③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
	□	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動		□	④働くことが困難な人への支援
				□	⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
		3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動		□	⑥地域の働く場づくりの支援
				□	⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット
16.平和と公正をすべての人に	16.2 子供に対する虐待、搾取、取
10.人や国の不平等をなくそう	10.2 2030年までに、年齢、性別、
12.つくる責任つかう責任	12.2 2030年までに天然資源の持

実施時期	2019年11月～2023年3月	直接的対象グループ	中部圏で生活する上での困難を抱えた社会的弱者や地域	間接的対象グループ	中部圏で生活する上での困難を抱えた社会的弱者や地域への包括的な課題解決活動の担い手
対象地域	中部圏(長野、岐阜、静岡、愛知、三重の5県)	人数	子ども・若者10万人、多文化共生に関わる課題を有する者26万人、地域15万人	人数	包括的な課題解決活動の担い手150人(3領域×50人)

I.団体の社会的役割

(1) 団体の目的
地域や社会の課題解決に向けて活動するNPO等をはじめとする民間公益活動団体及びその実施する民間公益活動に対して、資金的支援や人材育成支援等を行うことを通じて、将来にわたって安心して暮らせる持続可能な地域社会を創造し、もって中部圏における公益の増進に寄与すること。
(2) 団体の概要・活動・業務
中部圏の学識者、NPO中間支援組織、企業や行政のOBなどで構成し、民間公益活動への資金的支援事業、人材や団体の研修事業、調査事業などを実施する。 助成基金は、冠基金のほか、貧困対応、就労、農山漁村活性化、南海トラフ地震対応、多文化共生社会、愛・地球博の理念(持続可能な社会)継承、ソーシャルビジネス、NPO等組織基盤強化などを支援する基金を設立し、地域課題の解決に取り組んでいる。

II.事業の背景・課題

(1) 社会課題
中部圏地域には、生活する上での困難を抱えた社会的弱者や地域コミュニティの維持が難しい地域が少なからずあり、これらの課題に対して個別に解決を図る取り組みは一定存在している。しかし、課題の原因は複合的かつ多様である点に対する効果的な活動が充分でなく、解決を支援する担い手との接点を持ち得ていないケースも多い。
(2) 課題に対する行政等による既存の取り組み状況
困難を抱えた社会的弱者や地域の課題に対しては、タテ割りをこえた取り組みや官民協働等の包括的な課題解決体制が必要とされているが、一部の自治体、特定の課題での実施にとどまっており、中部圏地域における広がりがみえない。また、民間における取り組みは、弱い組織基盤・財政基盤の下で、活動の範囲が限られており、質量を拡充し、成果を上げていく必要がある。
(3) 休眠預金等交付金に係る資金の活用により本事業を実施する意義
包括的課題解決体制が普及しない要因として、目の前の課題への対応に奔走されていることがあり、また、直接的課題解決以外の活動には寄付等の資金が集まりにくく、人的・資金的資源が脆弱だという状況がある。本事業では、休眠預金の制度を活用して、官民協働等の包括的な課題解決体制づくりの有効性を明らかにすることで、協働をコーディネートする基盤強化を図り、もって民間公益活動の課題解決力強化を高めることを実現する。

Ⅲ. 事業設計: 目標設定

(1) 中長期アウトカム	指標
中部圏地域において社会的弱者や地域コミュニティの課題を解決するための包括的課題解決体制のモデルが普及し、知見・ノウハウの活用が進展することで、生活する上での困難を抱えた社会的弱者や地域が、より適切な課題解決を図ることができる社会になる。	①対象者・組織の抱える課題の状況が改善した数 ②課題を抱える対象者・組織が支援活動にアクセスできた数、マッチングできた数、地域社会との接点の状況 ③支援活動に取り組む団体数、担い手数、活動メニュー数 ④他地域、及び、行政施策への課題解決アプローチの波及数

(2) 短期アウトカム (資金的支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
1、支援地域において、対象者が包括的課題解決体制を通して、複雑な課題を改善できることを知り、協議体に課題を持ち込むようになる。	①単独では解決が難しいが協議体に持ち込まれた課題の件数 ②①の内、協議体での包括的取組みにより改善が見られた課題の件数	実行団体選定後に支援地域が確定した後に調査をおこない設定する	①年15件(3領域×5件) ②年9件(3領域×3件)	2023年3月
2、支援地域において、対象者が必要とする支援活動につながり、課題の改善に効果的な包括的アプローチを行う体制が形成され協議体による課題解決がすすむ。	包括的アプローチを通じて対象者とつながった案件数	実行団体選定後に支援地域が確定した後に調査をおこない設定する	実行団体選定後に支援地域が確定した後に調査をおこない設定する	2023年3月
3、支援地域において、課題の支援活動に取り組む担い手が拡大し、担い手間の協働が深まり、支援の質が向上している。	①協議体及び、構成団体が持つ支援活動数 ②協議体構成団体の担い手数 ③協議体構成団体の担い手における力量の向上に関わる意識	実行団体選定後に支援地域が確定した後に調査をおこない設定する	実行団体選定後に支援地域が確定した後に調査をおこない設定する	2023年3月
4、支援地域以外の中部圏地域の民間非営利活動や行政施策において、本事業の知見が波及し、展開されている。	包括的課題解決体制づくりに関わる提言機会数	実行団体選定後に支援地域が確定した後に調査をおこない設定する	3件(3領域×1件)	2023年3月

(2) 短期アウトカム (非資金的支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
1、協議体の運営推進に取り組むコーディネート団体の機能が果たせるようになり、自立的な運営基盤ができる	①コーディネート団体の確定 ②中期計画の作成と実行 ③協議体の財源確立	コーディネート団体が確定せず、協議体が設立されていない	①3団体(3領域×1団体) ②3件 ③専従スタッフ3名(3領域×1名)確保	2023年3月
2、協議体の構成団体の協議体関係以外の活動にも、協議体での活動経験が活かされ、スキルアップし、活動が発展する。	①構成団体の事業数、新しい活動の開発数 ②構成団体のネットワークのつながりの数、質 ③構成団体のスキルアップについての自己評価	実行団体確定後に調査をおこない設定する	実行団体確定後に調査をおこない設定する	2023年3月
3、協議体の構成団体が、協議体での活動を通して組織基盤強化が進み、課題解決活動が活性化する。	①構成団体の財政状況 ②構成団体の情報発信の状況 ③構成団体の中期経営計画	実行団体確定後に調査をおこない設定する	①安定財源・自主財源割合が向上している ②情報発信がおこなわれている ③中期経営計画が作成されている	2023年3月

(3)アウトプット(資金的支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
【アウトプット1】				
1. 支援地域において、協議体による包括的課題解決の体制が成立し、ネットワークが形成され支援活動が実施される状況になる。	①協議体の成立数 ②協議体に参加する構成団体数 ③協議体を通した支援活動数、活動開発数 ④協議体の必要性・役割に関わる協議の内容	協議体が成立されていない	①3団体(3領域×1団体) ②～④については実行団体確定後に設定する	2023年3月
2. 支援地域において、対象者が包括的課題解決体制につながった状態になる。	①協議体にアクセスした対象者の数 ②対象者と支援活動のマッチング件数 ③効果的な支援活動につながった内容	実行団体選定後に支援地域が確定した後に調査をおこない設定する	実行団体選定後に支援地域が確定した後に調査をおこない設定する	2023年3月
3. 支援地域において、複合的な課題解決の構造や、その改善に必要なノウハウ、人材、スキル等が把握され、より効果的な新しい支援活動(例: ワンストップサービス窓口・支援者の創発コミュニティ)が生み出される状況になる。	①複合的な課題の構造に関する調査報告数 ②支援活動に必要な人材、スキル、ノウハウの把握内容 ③効果的な新しい支援活動の数	実行団体選定後に支援地域が確定した後に調査をおこない設定する	①3団体(3領域×1団体) ②～③については実行団体確定後に設定する	2023年3月
4. 支援地域において、構成団体が担い手の拡大・質の向上に取り組む状況になる。	①構成団体が担い手確保に取り組んだ数 ②構成団体が担い手育成に取り組んだ数 ③協議体の支援事業以外で、構成団体が他組織と連携して取り組んだ際の協力者数 ④協議体が行う担い手育成への参加者数	実行団体選定後に支援地域が確定した後に調査をおこない設定する	実行団体選定後に支援地域が確定した後に調査をおこない設定する	2023年3月
【アウトプット2】				
5. 成果検証報告書を通じて当該事業に関する知見が広がり、支援地域以外の中部圏地域における民間非営利活動や行政施策において、包括的課題解決体制をつくる動きが生まれる。	①協議体への成果検証報告書の配布数、フィードバックの割合 ②民間非営利団体、及び、行政との協議の場の開設数 ③他地域への展開につながる視察・ヒアリングの受入数、講師派遣数	実行団体選定後に支援地域が確定した後に調査をおこない設定する	①600部配布し、30件のフィードバックを得る ②3件(3領域×1件) ③年9件(3領域×3件)	2023年3月
(3)アウトプット(非資金的支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
【アウトプット1】				
1. 協議体運営推進の実行団体が機能するようになり、活動が拡大する。	①協議体コーディネート活動の実績 ②協議体運営推進の実行団体の財政状況 ③専任的にコーディネートに関わる人材の配置 ④経営戦略の作成	協議体設立後に調査をおこない設定する	①組織としての活動実態がある ②収支相償になっている ③人材が配置されている ④経営戦略が作成されている	2023年3月
2. 協議体の構成団体がスキルアップや活動の発展に取り組む状況が生まれる。	①協議会の実施する研修等への参加者数 ②スキルアップ等に関わる相談件数 ③情報・知見共有ツールの導入数 ④社会的インパクト評価を事業マネジメントに導入した数	協議体設立後に調査をおこない設定する	①150名(10コマ×15名) ②年15件 ③30件 ④9件	2023年3月
3. 協議体の構成団体が組織基盤強化に取り組む状況が生まれる。	①協議会の実施する研修等への参加者数 ②組織管理・ガバナンスに関わる相談件数 ③ガバナンス関係の自己診断実施数 ④広報戦略ツールの導入数 ⑤経営戦略の作成数	協議体設立後に調査をおこない設定する	①2-①と同一 ②10件 ③20件 ④15団体 ⑤9団体	2023年3月
【アウトプット2】				
4. 協議体の構成団体が評価に取り組み、制度化、他地域への波及がおこなわれる状況が生まれる。	①評価分析の相談・支援件数 ②制度化への相談・支援件数 ③波及支援の件数 ④まとめの講座への出席数	協議体設立後に調査をおこない設定する	①6件 ②3件 ③3件 ④45名	2023年3月

IV. 事業設計: 具体的な活動

(1)活動(資金的支援)	時期
【アウトプット1に対する活動】 1-1、包括的課題解決体制を作るために必要な団体や行政、学識者や専門家によびかけ、協議の場をつくる。 1-2、課題が発生する原因や解決方法、課題解決の先進事例、ニーズ等を研究調査分析し、協議体の活動計画を協議する 1-3、参加団体の知見や情報、資源を共有・活用し、共同研修や情報共有サイト、総合相談センター設置等、新たなサービスや取組を検討する。 1-4、協議で得られた新たなサービスや取組みを実施し、ステークホルダーなどへのアンケート調査を実施する 1-5、支援活動の継続発展のために、協議体のあり方、効果的な運営方法や体制を協議し、定款や経営計画を作成するなどして協議体を設立する。 1-6、活動の教訓、成果の検証・評価を行い、報告書にまとめ、他地域や行政への提言に結び付ける。	2020年4月～2021年3月 2020年4月～2021年3月 2020年4月～2021年3月 2021年4月～2023年3月 2022年4月～2023年3月 2022年4月～2023年3月
【アウトプット2に対する活動】 2-1、評価に関する学習会を開催し、評価計画書を作成する 2-2、評価計画に基づき評価を実施する 2-3、評価結果を成果報告書にとりまとめ配布する。報告会を適宜、開催する	2020年3月 2020年4月、以降半年毎、最終まとめ2023年3月 2023年3月
(1)活動(非資金的支援)	時期
【アウトプット1「各実行団体及び包括的課題解決体制(協議体)の組織基盤強化」(伴走支援)に対する活動】 1-1、資金獲得支援。経常的に相談に対応し、「助成金獲得、ファンドレイジング」学習について講座を実施する。 1-2、人材獲得支援。経常的に相談に対応し、「ボランティアやプロボノ募集」学習について講座を実施する。 1-3、協議体の設立・運営・ネットワーク形成支援。経常的に相談に対応し、組織設立(経営含む)については講座を実施する。 1-4、情報提供・知見の共有支援。経常的に相談に対応し、情報共有基盤システム「ネットコモンズ」の学習講座を実施する。 1-5、組織管理・ガバナンス支援。経常的に相談に対応し、ガバナンスに関する講座を実施する。 1-6、研修・人材育成支援。経常的に相談に対応し、「情報通信技術」の研修講座を実施する。 1-7、研修・人材育成支援。経常的に相談に対応し、「広報戦略」の研修講座を実施する。 1-8、研修・人材育成支援。経常的に相談に対応し、「経営論」(2回)の研修講座を実施する。	2020年3月～2023年3月。講座: 2021年10月 2020年3月～2023年3月。講座: 2020年4月 2020年3月～2023年3月。講座: 2022年4月、23年3月 2020年3月～2023年3月。講座: 2020年4月 2020年3月～2023年3月。講座: 2020年4月 2020年3月～2023年3月。講座: 2020年4月 2020年3月～2023年3月。講座: 2020年10月 2020年3月～2023年3月。講座: 2021年4月、23年3月
【アウトプット2「活動の教訓・成果の評価及び波及」(伴走支援)に対する活動】 2-1、評価に関する支援。経常的に相談に対応し、ステークホルダーへのアンケート実施支援及び半年ごとの評価分析を支援する。評価に関する講座を実施する。 2-2、制度化支援。経常的に相談に対応し、まとめの講座を実施する。 2-3、他地域への波及支援。経常的に相談に対応し、まとめの講座を実施する。	2020年3月～2023年3月。講座: 2020年4月、以降半年毎 2020年3月～2023年3月。講座: 2023年3月 2020年3月～2023年3月。講座: 2023年3月

IVインプット

インプット					
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳:助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費
	¥104,970,000	¥90,000,000	¥14,970,000	¥27,996,540	¥5,399,840
人材	内部:合計5人(プログラム・オフィサー1人、担当理事1人、担当事務局員3人) 外部:合計13人(評価アドバイザー5人、専門サポート8人)				
資機材	特になし				
その他					

資金計画書

調達の内訳

申請事業名： N P O による協働・連携構築事業

申請団体名： 一般財団法人中部圏地域創造ファンド

1. 事業費の調達

	2019年度*	2020年度*	2021年度	2022年度	合計 (円)
A. 助成金	16,470,000	31,750,000	31,750,000	20,000,000	99,970,000
B. 自己資金・民間資金	0	0	0	5,000,000	5,000,000
合計 (A+B)	16,470,000	31,750,000	31,750,000	25,000,000	104,970,000
補助率 (A/(A+B)%)	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	95.2%

特例申請の有無

特例を希望される場合には、事業年度毎に希望する比率と理由及び根拠となる資料を別添資料としてお付けください。

希望する

2. 別枠C. プログラム・オフィサー関連経費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
プログラム・オフィサー関連経費	3,997,620	7,999,640	7,999,640	7,999,640	27,996,540

3. 別枠D. 評価関連経費

	%	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
資金分配団体用	5.4%	755,200	1,500,640	1,510,000	1,634,000	5,399,840
実行団体用	5.0%	700,000	1,350,000	1,350,000	850,000	4,250,000
合計		1,455,200	2,850,640	2,860,000	2,484,000	9,649,840

4. 助成金の合計

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
合計 (A+C+D)	21,922,820	42,600,280	42,609,640	30,483,640	137,616,380

自己資金・民間資金の明細

事業費の調達に占める自己資金又は民間資金について、その内訳を記載ください。

資金の種類		金額（円）	調達確度 （A:確定済、B:内諾 済、C:調整中、D:計画	備考 （調達時期等）
2019年度小計		0		
2020年度小計		0		
2021年度小計		0		
	受取寄付金	5,000,000	D	
2022年度小計		5,000,000		
合計		5,000,000		

事業費の明細

(1) 事業費の支出明細

4750000		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
A. 助成金	実行団体への助成等に充当される費用	14,000,000	27,000,000	27,000,000	17,000,000	85,000,000
	管理的経費	2,470,000	4,750,000	4,750,000	3,000,000	14,970,000
	管理的経費の割合	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%
B. 自己資金・民間資金	実行団体への助成等に充当される費用	0	0	0	5,000,000	5,000,000
	管理的経費	0	0	0	0	0
	管理的経費の割合				0.0%	0.0%

(2) 実行団体への助成等に充当される費用の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
実行団体への助成等に充当される費用	14,000,000	27,000,000	27,000,000	22,000,000	90,000,000
事業費に占める割合		85.0%	85.0%	88.0%	85.7%

事業名	NPOによる協働・連携構築事業
資金分配団体	一般財団法人中部圏地域創造ファンド
実行団体	

I. 評価スケジュール・実施体制

	事前評価	中間評価	事後評価	追跡評価
提出時期	2020年3月	2021年9月	2023年2～3月	2024年3月
実施体制	評価委員(加藤義人、雨森孝悦、ほか3名選考中)、PO(三島知斗世、青木研輔)、担当理事(大西光夫)	評価委員(加藤義人、雨森孝悦、ほか3名選考中)、PO(三島知斗世、青木研輔)、担当理事(大西光夫)、実行団体	評価委員(加藤義人、雨森孝悦、ほか3名選考中)、PO(三島知斗世、青木研輔)、担当理事(大西光夫)、実行団体	評価委員(加藤義人、雨森孝悦、ほか3名選考中)、PO(三島知斗世、青木研輔)、担当理事(大西光夫)、実行団体
必要な調査	関係者インタビュー、文献調査、その他	関係者インタビュー、直接観察、フォーカスグループディスカッション	関係者インタビュー、アンケート調査、文献調査	アンケート調査
評価関連経費	¥755,200	¥2,255,640	¥2,389,000	¥0
評価関連経費のうち外部委託費	¥100,000	¥375,000	¥375,000	¥0
外部委託内容	関係者インタビュー	関係者インタビュー	関係者インタビュー	
	データ収集	フォーカスグループ・ファシリテーター	フォーカスグループ・ファシリテーター	
			データ収集	

II. 評価スケジュール・実施体制

評価の要素	評価項目	評価小項目	評価基準		測定方法			評価時期 (複数可)
			判断方法 (指標など)	判断基準値 (目標値/状態など)	必要なデータ	情報源	データ収集方法	
課題の分析	①特定された課題の妥当性	どのような社会構造を解決しようとするのか	関係者へのヒアリング・協議、課題に関する先行調査の検討分析	(状態)解決しようとする社会構造について把握ができています	定性データ	NPO、専門家、関係機関	関係者インタビュー	事前評価
課題の分析	①特定された課題の妥当性	課題の問題構造を十分に把握しているか	課題の問題構造に関する先行研究、データの検討を通じて把握	(状態)先行研究に照らして、課題の問題構造を把握できている	定性データ、定量データ(統計)	先行研究・行政資料等	文献調査	事前評価
課題の分析	②特定された事業対象の妥当性	事業の対象グループはどのような問題・関心・期待・懸念などをもっているか	問題・関心等についての関係者との協議の回数や質	(状態)関係者が持つ、問題、関心等について把握ができています	定性データ	NPO、当事者	関係者インタビュー	事前評価
課題の分析	②特定された事業対象の妥当性	重要な関係者は誰か	NPO、当事者、企業、行政等へのヒアリングを通じてステークホルダーを把握する	(状態)重要なステークホルダーを認識できています	定性データ	NPO、当事者、企業、行政	関係者インタビュー	事前評価
課題の分析	③事業設計の妥当性	目標の達成・課題解決の道筋は論理的であるか	NPO、当事者へのヒアリングを通じてステークホルダーを把握する	(状態)事業関係者が十分納得できる内容になっている。	定性データ	NPO、専門家、関係機関	関係者インタビュー	事前評価
事業設計の分析	④事業計画の妥当性	達成したい目標に対して妥当な活動内容が設定されているか	類似の活動事例等と比較し活動内容の妥当性を把握する	(状態)活動内容の妥当性を把握できている	定性データ	実行団体申請書類、NPO、専門家	その他	事前評価

実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	事業の運営管理体制(進捗管理の仕組み、事業への人員体制、意思決定過程の整理など)に問題はないか	事業の運営管理体制について組織図、担当者の経験等について確認する	(状態) 妥当な事業の管理運営体制が設定されていることが確認できている	定性データ	実行団体申請書類、専門家、関係機関	その他	事前評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	事業の運営管理体制(進捗管理の仕組み、事業への人員体制、意思決定過程の整理など)に問題はないか	事業の運営管理体制について実際に実行団体の事務所、活動現場等を訪問し確認する	(状態) 妥当な事業の管理運営体制が設定されていることが確認できている	定性データ	実行団体	直接観察	事前評価
課題の分析	④事業計画の妥当性	事前評価以降、事業を取り巻く環境(政策、経済、社会など)の変化はないか	関係者へのヒアリングを通じて環境の変化を把握する	(状態) 環境の変化を把握できている(ある場合)	定性データ、定量データ	実行団体	関係者インタビュー	中間評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	活動は計画どおりに実施されているか	資金分配団体内で協議	(状態) 事業関係者と合意できる	定性データ、定量データ	実行団体	直接観察	中間評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	アウトプットは計画どおりに算出されたか	資金分配団体POと実行団体間で協議	(状態) 実行団体の計画どおりにアウトプットが算出されている	定性データ、定量データ	実行団体	フォーカスグループディスカッション	中間評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	活動を実施する上で支障となる問題は起きていないか。その原因は何か	関係者へのヒアリングを通じて問題とその原因を把握する	(状態) 問題とその原因の把握ができている	定性データ	実行団体	関係者インタビュー	中間評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	関係組織との連携は十分か	実行団体、関係組織へのヒアリングを通じて連携の状況を把握する	(状態) 関係組織との連携状況が把握できている	定性データ	実行団体、関係組織	関係者インタビュー	中間評価
実施状況の分析	⑥知見の共有、活動の改善	アウトプット発生に影響を与えた阻害・貢献要因は何か	実行団体、関係組織へのヒアリングを通じて阻害、貢献要因を把握する	(状態) 阻害、貢献要因が把握できている	定性データ	実行団体、関係組織	関係者インタビュー	中間評価
実施状況の分析	⑥知見の共有、活動の改善	事業を通して新たなアイデアが生まれたか	実行団体へのヒアリングを通じてアイデアの創出状況を把握する	(状態) 何か一つでも新しいアイデアが実行されている	定性データ、定量データ	実行団体	関係者インタビュー	中間評価
実施状況の分析	⑥知見の共有、活動の改善	資金分配団体及びプログラム・オフィサーは実行団体への支援を通じて得た情報を十分に活かし学びを改善につなげることができているか	実行団体へのヒアリングを通じて改善の状況を把握する	(状態) 資金分配団体、POが共に学びを改善につなげることができている	定性データ、定量データ	実行団体	関係者インタビュー	中間評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	人材(事業を効果的に実施する、あるいは適宜評価できる)は育てているか	実行団体、関係組織へのヒアリングを通じて人材の育成状況を把握する	(状態) 人材を育成できる体制が整っている	定性データ、定量データ	実行団体、関係組織	関係者インタビュー	中間評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	組織の体制・事業体制は事業目標に対して適切かつ十分か	実行団体、関係組織へのヒアリングを通じて組織・事業体制を把握する	(状態) 組織・事業体制が整っている	定性データ	実行団体、関係組織	関係者インタビュー	中間評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	包括的支援事業の在り方に関する知見や経験を蓄積する体制を整備しているか	実行団体、関係組織へのヒアリングを通じて知見の共有の状況を把握する	(状態) 知見を広く共有できるように整理・蓄積できる体制が整っている	定性データ	実行団体、関係組織	関係者インタビュー	中間評価
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	事業を通じて最終的に達成したい目標や短期・中間的なアウトカムは達成される見通しがあるか	短期・中長期のアウトカムとして設定した指標	(目標値) 協議体の設立状況〇〇団体	定性データ	実行団体	関係者インタビュー	中間評価
課題の分析	①特定された課題の妥当性	対象地域・社会のニーズに合致していたか	関係組織、専門家へのヒアリングを通じてニーズの合致状況を把握する	(状態) ニーズの合致状況について合意ができる	定性データ	関係組織、専門家	関係者インタビュー	事後評価
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	対象グループのニーズに合致していたか	関係組織、専門家へのヒアリングを通じてニーズの合致状況を把握する	(状態) ニーズの合致状況について合意ができる	定性データ	関係組織	フォーカスグループディスカッション	事後評価

事業設計の分析	③事業設計の妥当性	対象グループの以外への波及性はあったか	他団体による取り組み(準備も含む)数	(状態)他地域で始まった(準備されている)取り組みの数	定性データ、定量データ	関係組織、専門家	関係者インタビュー	事後評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	アウトプットから事業目標に至るまでの外的要因は現時点においても正しいか。外部要因の影響はあったか	実行団体へのヒアリングを通じて状況を把握する	(状態)外部要因の影響について把握ができる	定性データ	実行団体	関係者インタビュー	事後評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	中間評価以降の事業を取り巻く環境(政策、経済、社会など)の変化はあったか	実行団体、関係組織、専門家へのヒアリングを通じて変化を把握する	(状態)環境の変化について把握ができる	定性データ、定量データ	実行団体、関係組織、専門家	関係者インタビュー	事後評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	対象グループや関係組織の事業への参加度や事業に対する認識は高いか	実行団体、関係組織、専門家へのヒアリングを通じて参加度、認知を把握する	(状態)参加度、認知について把握ができる	定性データ、定量データ	実行団体、関係組織、専門家	関係者インタビュー	事後評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	関係組織との連携は十分か	実行団体、関係組織へのヒアリングを通じて連携の状況を把握する	(状態)関係組織との連携状況が把握できている	定性データ	実行団体、関係組織	関係者インタビュー	事後評価
実施状況の分析	⑥知見の共有、活動の改善	資金分配団体は実行団体からの先進的な活動を学ぶとともにその知見を広く共有できるように整理・蓄積しているか	資金分配団体へのヒアリングを通じて知見の共有の状況を把握する	(状態)知見を広く共有できるように整理・蓄積できる体制が整っている	定性データ、定量データ	資金分配団体	関係者インタビュー	事後評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	人材(事業を効果的に実施する、あるいは適宜評価できる)は育てているか	実行団体、関係組織へのヒアリングを通じて人材の育成状況を把握する	(状態)人材を育成できる体制が整っている	定性データ、定量データ	実行団体、関係組織	関係者インタビュー	事後評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	組織体制・事業体制は事業目標を実現する上において適切かつ十分な体制になっているか	実行団体、関係組織へのヒアリングを通じて組織・事業体制を把握する	(状態)組織・事業体制が整っている	定性データ	実行団体、関係組織	関係者インタビュー	事後評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	新たに構築された人や団体との協力・連携関係はあるか	実行団体、関係組織へのヒアリングを通じて新たに構築された協力関係の状況を把握する	(目標値)新たに構築された協力関係が一つ以上確認できる	定性データ、定量データ	実行団体、関係組織	関係者インタビュー	事後評価
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	実行団体の事業をとおして資金分配団体が最終的に達成したいアウトカムは達成されたか	中長期アウトカムとして設定した指標	(目標値)全ての実行団体が中長期アウトカムとして設定した指標を達成している	定性データ、定量データ	実行団体、資金分配団体	アンケート調査	事後評価
アウトカムの分析	⑨波及効果	資金分配団体が対象とする地域や分野等を超えて、同様の手法による取り組みが始まるといった変化が確認されたか	新聞報道・行政資料・インターネットでの取り組みの紹介	(目標値)新聞報道、行政資料等での取り組みの紹介〇〇件	定量データ	新聞報道・行政資料・インターネット等	その他	事後評価
アウトカムの分析	⑩事業の効率性	事業実施のためのインプットに対して成果の規模や質は妥当であったか	中長期アウトカムとして設定した指標	(目標値)全ての実行団体、関係組織が中長期アウトカムとして設定した指標を達成している	定性データ	実行団体、関係組織	関係者インタビュー	事後評価

実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	実行団体は取り組みを継続しているか。それにより事業で目指していた効果が継続して発現しているか	①規模を拡大して継続している、②現状維持で継続している、③規模を縮小して継続している、④継続していない、の4作法	(目標値)全ての実行団体が「継続している」と回答する	定性データ、定量データ	実行団体	アンケート調査	追跡評価
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	中長期目標は達成されているか(目標値との比較)	中長期アウトカムとして設定した指標	(目標値)全ての実行団体が中長期アウトカムとして設定した指標を達成している	定性データ、定量データ	実行団体	アンケート調査	追跡評価